

定時社員総会事項

令和5年6月14日付けで、代表理事藤村健久が社員の全員に対して下記社員総会の決議の目的である事項について提案書を発し、当該提案につき、令和5年6月26日までに社員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第58条及び当法人の定款第20条に基づき、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなされました。

議決権を行使することができる社員の総数	7名
書面による意思表示のあった社員の議決権の数	7個

【報告事項】

「令和4年度事業報告」の件

【承認事項】

- | | |
|-------|---|
| 第1号議案 | 「令和4年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件
本件は、原案の通り承認されました。 |
| 第2号議案 | 「任期満了に伴う理事及び監事選任の件」
本件は、原案の通り承認されました。 |
| 第3号議案 | 「理事及び監事の報酬等の額」の件
本件は、原案の通り承認されました。 |

【報告事項】

「令和4年度事業報告」の件

令和4年度事業報告

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

概 況

令和4年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、緩やかに持ち直してきました。一方、巣ごもり需要も一巡し、原材料の高騰などもあり、業界によっては回復も道半ばの状況であります。

このような状況の下、JMSは、各企業の多様な教育ニーズに対応すべく、様々な施策に取り組みました。

1. 実施事業について

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

以前行ったニーズ調査並びに電話によるニーズの聞き取り調査を行い、セミナー企画を行いました。応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

以前行ったニーズ調査並びに電話によるニーズの聞き取り調査を行い、セミナー企画を行いました。応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

文部科学省認定社会通信教育3講座（『ミドル・マネジメント・コース基礎課程』、『フォアマン・コース』、『ミドル・マネジメント・コース（実践編）』）によりマネジメント教育を行い、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

2. その他事業について

「企業のブランド力向上を目的としたマネジメント教育事業」：他1

「リーダー研修」等、「若手中堅社員」から「上級管理職」にいたるまで、階層別教育を中心として実施した結果、令和4年度の事業収益は前年度より大幅な増収となりました。

「若手社員を対象とした通信教育による人材育成事業」：他2

特定企業向け及び若手社員向け通信教育講座による人材育成事業を実施し、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

3. 会員向けサービスについて

会員各社に対しては、通信教育及び集合研修についての教育カリキュラム提供、普及活動を行いました。

以上の事業活動並びに効率化の推進を引き続き実施した結果、当期一般正味財産増減額は、6,431,318円（実施事業等会計：△9,775,336円、その他会計：22,266,890円、法人会計：△6,060,236円）となっております。

今期も引き続き、管理費削減に努め、並行して新規事業、新規受注を推進し、収支バランスを取りながら、一般社団法人としての事業目的達成のため、尚一層努力してまいります。会員各位の倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【決議事項】

第 1 号議案

「令和 4 年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金預金	75,302,609	33,897,029	41,405,580
2. 未収受講料	173,580	235,620	△ 62,040
3. 未収研修料	45,302,076	36,235,888	9,066,188
4. 通教教材	6,920,790	2,016,842	4,903,948
5. セミナー教材	1,369,440	1,671,840	△ 302,400
6. 貸倒引当金	△ 272,853	△ 218,829	△ 54,024
流動資産合計	128,795,642	73,838,390	54,957,252
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 投資有価証券	0	0	0
2. 長期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
1. 退職給付引当資産			
① 長期預金	10,140,740	9,270,575	870,165
特定資産合計	10,140,740	9,270,575	870,165
(3) その他固定資産			
1. 造作	1	1	0
2. 器具備品	4	4	0
3. 電話加入権	328,200	328,200	0
4. 保証金	3,888,000	3,888,000	0
その他の固定資産合計	4,216,205	4,216,205	0
固定資産合計	34,356,945	33,486,780	870,165
資産合計	163,152,587	107,325,170	55,827,417
II 負債の部			
1. 流動負債			
1. 前受受講料	349,000	409,000	△ 60,000
2. 未払費用	98,087,561	51,935,792	46,151,769
3. 未払消費税等	1,509,200	1,595,600	△ 86,400
3. 預り金	1,443,395	722,830	720,565
4. 賞与引当金	1,800,000	0	1,800,000
流動負債合計	103,189,156	54,663,222	48,525,934
2. 固定負債			
1. 退職給付引当金	10,140,740	9,270,575	870,165
固定負債合計	10,140,740	9,270,575	870,165
負債合計	113,329,896	63,933,797	49,396,099
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	49,822,691	43,391,373	6,431,318
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	49,822,691	43,391,373	6,431,318
負債及び正味財産合計	163,152,587	107,325,170	55,827,417

正味財産増減計算書（損益計算書）

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(999)	(2,049)	(△ 1,050)
基本財産受取利息	999	2,049	△ 1,050
② 特定資産運用益	(94)	(71)	(23)
特定資産受取利息	94	71	23
③ 受取会費	(240,000)	(240,000)	(0)
入会金	0	0	0
受取会費	240,000	240,000	0
④ 事業収益	(200,482,914)	(148,812,903)	(51,670,011)
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	4,140,996	3,823,287	317,709
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	195,206,565	143,468,788	51,737,777
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	1,135,353	1,520,828	△ 385,475
⑤ 雑収益	(656)	(5,127)	(△ 4,471)
受取利息	313	131	182
雑収益	343	4,996	△ 4,653
経常収益計	200,724,663	149,060,150	51,664,513
(2) 経常費用			
① 事業費	(187,991,360)	(140,418,690)	(47,572,670)
調査・普及費	0	0	0
指導費	1,127,753	1,122,535	5,218
教務費	207,205	104,305	102,900
教材費	1,351,069	642,676	708,393
発送費	1,302,233	1,302,834	△ 601
市場開発費	1,044,273	598,220	446,053
通信教育会費	0	0	0
通信教育雑費	0	0	0
スクーリング費	0	0	0
セミナー費	154,011,850	111,308,905	42,702,945
役員報酬	7,752,000	7,458,000	294,000
給料手当	9,073,551	7,781,551	1,292,000
退職給付費用	696,133	655,570	40,563
福利厚生費	2,710,732	2,459,909	250,823
賞与引当金繰入額	1,400,000	0	1,400,000
事務所費	3,037,174	3,001,234	35,940
通信費	647,413	616,350	31,063
消耗品費	1,720,217	1,464,219	255,998
租税公課	63,000	23,800	39,200
資料費	150,386	155,665	△ 5,279
渉外費	409,845	248,760	161,085
会議費	4,880	21,081	△ 16,201
顧問料	660,000	660,000	0
手数料	234,002	267,080	△ 33,078
財務費	306,504	315,832	△ 9,328
貸倒引当金繰入額	54,024	166,463	△ 112,439
減価償却費	0	0	0
雑費	27,116	43,701	△ 16,585

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	(7,801,985)	(6,785,946)	(1,016,039)
役員報酬	1,788,000	1,752,000	36,000
給料手当	2,873,833	2,409,833	464,000
退職給付費用	174,032	163,892	10,140
福利厚生費	677,683	614,977	62,706
賞与引当金繰入額	400,000	0	400,000
事務所費	414,160	409,259	4,901
会員関係費	0	0	0
通信費	88,282	84,047	4,235
消耗品費	234,574	199,666	34,908
租税公課	73,512	85,925	△ 12,413
資料費	20,506	21,227	△ 721
渉外費	55,887	33,922	21,965
会議費	667	2,874	△ 2,207
顧問料	920,000	920,000	0
旅費交通費	3,448	2,877	571
手数料	31,908	36,420	△ 4,512
財務費	41,796	43,068	△ 1,272
諸会費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
雑費	3,697	5,959	△ 2,262
経常費用計	195,793,345	147,204,636	48,588,709
評価損益等調整前当期経常増減額	4,931,318	1,855,514	3,075,804
基本財産評価益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,931,318	1,855,514	3,075,804
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金等	(1,500,000)	(0)	(1,500,000)
受取国庫助成金	1,500,000	0	1,500,000
経常外収益計	1,500,000	0	1,500,000
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,500,000	0	1,500,000
当期一般正味財産増減額	6,431,318	1,855,514	4,575,804
一般正味財産期首残高	43,391,373	41,535,859	1,855,514
一般正味財産期末残高	49,822,691	43,391,373	6,431,318
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	49,822,691	43,391,373	6,431,318

貸借対照表内訳表

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
1. 現金預金	0	0	75,302,609		75,302,609
2. 未収受講料	70,180	103,400	0		173,580
3. 未収研修料	0	45,302,076	0		45,302,076
4. 通教教材	5,455,920	1,464,870	0		6,920,790
5. セミナー教材	0	1,369,440	0		1,369,440
6. 貸倒引当金	△ 421	△ 272,432	0		△ 272,853
7. 実施事業等会計	0	103,435,634	0	△ 103,435,634	0
8. 法人会計	0	86,914,839	0	△ 86,914,839	0
流動資産合計	5,525,679	238,317,827	75,302,609	△ 190,350,473	128,795,642
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
1. 投資有価証券	0	0	0		0
2. 長期預金	0	0	20,000,000		20,000,000
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
1. 退職給付引当資産					
① 長期預金	0	0	10,140,740		10,140,740
特定資産合計	0	0	10,140,740	0	10,140,740
(3) その他固定資産					
1. 造作	1	0	0		1
2. 器具備品	4	0	0		4
3. 電話加入権	0	0	328,200		328,200
4. 保証金	0	0	3,888,000		3,888,000
その他固定資産合計	5	0	4,216,200	0	4,216,205
固定資産合計	5	0	34,356,940	0	34,356,945
資産合計	5,525,684	238,317,827	109,659,549	△ 190,350,473	163,152,587
II 負債の部					
1. 流動負債					
1. 前受受講料	281,000	68,000	0		349,000
2. 未払費用	1,876,047	96,091,339	120,175		98,087,561
3. 未払消費税等	0	0	1,509,200		1,509,200
4. 預り金	0	0	1,443,395		1,443,395
5. 賞与引当金	440,000	960,000	400,000		1,800,000
6. その他会計	103,435,634	0	86,914,839	△ 190,350,473	0
7. 法人会計	0	0	0		0
流動負債合計	106,032,681	97,119,339	90,387,609	△ 190,350,473	103,189,156
2. 固定負債					
1. 退職給付引当金	0	0	10,140,740		10,140,740
固定負債合計	0	0	10,140,740	0	10,140,740
負債合計	106,032,681	97,119,339	100,528,349	△ 190,350,473	113,329,896
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 100,506,997	141,198,488	9,131,200	0	49,822,691
(うち基本財産への充当額)	(0)	(10,868,800)	(9,131,200)	(0)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 100,506,997	141,198,488	9,131,200	0	49,822,691
負債及び正味財産合計	5,525,684	238,317,827	109,659,549	△ 190,350,473	163,152,587

正味財産増減計算書（損益計算書）内訳表

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公 1	公 2	継 1	小計	他 1	他 2	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(999)	(999)
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	999	999
②特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(94)	(94)
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	94	94
③受取会費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(240,000)	(240,000)
入会金	0	0	0		0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	(0)	0	0	0	240,000	240,000
④事業収益	(0)	(0)	(4,140,996)	(4,140,996)	(195,206,565)	(1,135,353)	(196,341,918)	(0)	(200,482,914)
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	0	0	4,140,996	4,140,996	0	0	0	0	4,140,996
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	0	0	0	0	195,206,565	0	195,206,565	0	195,206,565
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	0	0	0	0	0	1,135,353	1,135,353	0	1,135,353
⑤雑収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(656)	(656)
受取利息				0			0	313	313
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	343	343
経常収益計	0	0	4,140,996	4,140,996	195,206,565	1,135,353	196,341,918	241,749	200,724,663
(2) 経常費用									
①事業費	(998,695)	(998,695)	(11,918,942)	(13,916,332)	(169,502,120)	(4,572,908)	(174,075,028)	(0)	(187,991,360)
調査・普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指導費	0	0	879,647	879,647	0	248,106	248,106	0	1,127,753
教務費	0	0	161,620	161,620	0	45,585	45,585	0	207,205
教材費	0	0	1,150,017	1,150,017	0	201,052	201,052	0	1,351,069
発送費	0	0	1,015,742	1,015,742	0	286,491	286,491	0	1,302,233
市場開発費	0	0	814,533	814,533	0	229,740	229,740	0	1,044,273
通信教育会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スクーリング費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セミナー費	0	0	0	0	154,011,850	0	154,011,850	0	154,011,850
役員報酬	447,000	447,000	1,014,000	1,908,000	5,724,000	120,000	5,844,000	0	7,752,000
給料手当	10,822	10,822	2,933,942	2,955,586	3,771,776	2,346,189	6,117,965	0	9,073,551
退職給付費用	0	0	261,050	261,050	261,050	174,033	435,083	0	696,133
福利厚生費	169,420	169,420	1,016,525	1,355,365	1,016,525	338,842	1,355,367	0	2,710,732
賞与引当金繰入額	0	0	440,000	440,000	600,000	360,000	960,000	0	1,400,000
事務所費	172,567	172,567	1,035,400	1,380,534	1,553,100	103,540	1,656,640	0	3,037,174
通信費	36,785	36,785	220,709	294,279	331,063	22,071	353,134	0	647,413
消耗品費	97,740	97,740	586,437	781,917	879,656	58,644	938,300	0	1,720,217
租税公課	0	0	1,000	1,000	62,000	0	62,000	0	63,000
資料費	8,545	8,545	51,268	68,358	76,901	5,127	82,028	0	150,386
渉外費	23,287	23,287	139,720	186,294	209,579	13,972	223,551	0	409,845
会議費	277	277	1,664	2,218	2,496	166	2,662	0	4,880
顧問料	0	0	0	0	660,000	0	660,000	0	660,000
手数料	13,296	13,296	79,773	106,365	119,660	7,977	127,637	0	234,002
財務費	17,415	17,415	104,490	139,320	156,735	10,449	167,184	0	306,504
貸倒引当金繰入額	0	0	2,161	2,161	51,863	0	51,863	0	54,024
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	1,541	1,541	9,244	12,326	13,866	924	14,790	0	27,116

(単位：円)									
科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公 1	公 2	継 1	小計	他 1	他 2	小計		
②管理費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,801,985)	(7,801,985)
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	1,788,000	1,788,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	2,873,833	2,873,833
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	174,032	174,032
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	677,683	677,683
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	414,160	414,160
会員関係費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	88,282	88,282
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	234,574	234,574
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	73,512	73,512
資料費	0	0	0	0	0	0	0	20,506	20,506
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	55,887	55,887
会議費	0	0	0	0	0	0	0	667	667
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	920,000	920,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	3,448	3,448
手数料	0	0	0	0	0	0	0	31,908	31,908
財務費	0	0	0	0	0	0	0	41,796	41,796
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	3,697	3,697
經常費用計	998,695	998,695	11,918,942	13,916,332	169,502,120	4,572,908	174,075,028	7,801,985	195,793,345
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 998,695	△ 998,695	△ 7,777,946	△ 9,775,336	25,704,445	△ 3,437,555	22,266,890	△ 7,560,236	4,931,318
基本財産評価益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期經常増減額	△ 998,695	△ 998,695	△ 7,777,946	△ 9,775,336	25,704,445	△ 3,437,555	22,266,890	△ 7,560,236	4,931,318
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
① 受取補助金等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,500,000)	(1,500,000)
受取国庫助成金	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
經常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
(2) 経常外費用									
經常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 998,695	△ 998,695	△ 7,777,946	△ 9,775,336	25,704,445	△ 3,437,555	22,266,890	△ 6,060,236	6,431,318
一般正味財産期首残高	△ 17,114,161	△ 16,730,526	△ 56,886,974	△ 90,731,661	130,628,407	△ 11,696,809	118,931,598	15,191,436	43,391,373
一般正味財産期末残高	△ 18,112,856	△ 17,729,221	△ 64,664,920	△ 100,506,997	156,332,852	△ 15,134,364	141,198,488	9,131,200	49,822,691
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 18,112,856	△ 17,729,221	△ 64,664,920	△ 100,506,997	156,332,852	△ 15,134,364	141,198,488	9,131,200	49,822,691

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1)「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 2. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。但し、当期末では、該当するものはない。
- (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。
- (4)固定資産の減価償却の方法
造作・器具備品について、平成28年3月31日以前取得の固定資産であるため、定率法による減価償却を実施している。
なお、平成28年4月1日以降取得の固定資産については、次のとおり実施する。
建物、建物附属設備及び構築物・・・・定額法
その他の有形固定資産・・・・定率法
- (5)引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金・・・未収受講料及び未収研修料の貸倒れに備えるため、法人税法の規定を踏まえて、債権の額の6/1000を計上している。
 2. 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。
 3. 退職給付引当金・・・期末決算に当たり、期末在職職員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額から計算した当期引当額を計上している。
- (6)リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
（当期支払リース料1,198,800円、未経過リース料期末残高4,615,380円）
なお、一件当たりのリース取引に重要性があるものと判断されるときには、原則どおり売買取引処理するものとする。
- (7)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	0	0	0	0
長期預金	20,000,000	40,000,000	40,000,000	20,000,000
小 計	20,000,000	40,000,000	40,000,000	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	9,270,575	1,411,315	541,150	10,140,740
小 計	9,270,575	1,411,315	541,150	10,140,740
合 計	29,270,575	41,411,315	40,541,150	30,140,740

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	0	0	0	0
長期預金	20,000,000	0	20,000,000	0
小 計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	10,140,740	0	0	10,140,740
小 計	10,140,740	0	0	10,140,740
合 計	30,140,740	0	20,000,000	10,140,740

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	1,201,989	1,201,988	1
器具備品	2,156,237	2,156,233	4
合 計	3,358,226	3,358,221	5

財務諸表の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	0	0	0	0
	長期預金	20,000,000	40,000,000	40,000,000	20,000,000
	基本財産計	20,000,000	40,000,000	40,000,000	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産				
	長期預金	9,270,575	1,411,315	541,150	10,140,740
	特定資産計	9,270,575	1,411,315	541,150	10,140,740

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注1)	218,829	164,863	0	110,839	272,853
賞与引当金(注2)	0	1,800,000	0	0	1,800,000
退職給付引当金(注3)	9,270,575	870,165	0	0	10,140,740

(注1) 貸倒引当金について

引当金の計上基準の計算により、期末残高が確定したことによる。

(期末残高－期首残高) = 272,853 － 218,829 = 54,024 (増加164,863と減少110,839相殺後の差額)

(注2) 賞与引当金について

職員の賞与の支給に備えて計上している。

(注3) 退職給付引当金及び役員退職給付引当金について

職員は「退職金規程」により退職給付引当金の引当額を計上している。

退職給付引当金の当期引当額 870,165円

令和5年5月24日

監査報告書

一般社団法人 日本マネジメントスクール
代表理事（会長） 藤 村 健 久 殿

監事 小 森 谷 豊 

私監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書（損益計算書））及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書の監査結果

財務諸表及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

以上

第2号議案

「任期満了に伴う理事及び監事選任」の件

本社員総会終結の時をもって理事及び監事が任期満了となりますので、選任をお願いするものであります。尚、監事につきましては、監事の過半数の同意を得ております。

その候補者は次のとおりであります。

1. 理 事

候補者 番 号	氏名	地位・重要な兼職の状況等	
1	ふじ 藤 村 とし 健 ひさ 久	一般財団法人社会開発研究センター 評議員	重任
2	ほん 本 だ 田 とも 智 ひこ 彦	一般社団法人日本マネジメントスクール 専務理事	重任
3	せき 関 ざわ 澤 さと 聡 こ 子	一般社団法人日本マネジメントスクール 開発部部長	重任

2. 監 事

候補者 番 号	氏名	地位・重要な兼職の状況等	
1	こ も り や 小森谷 ゆたか 豊	公認会計士	重任

第3号議案

「理事及び監事の報酬等の額」の件

理事及び監事の報酬等の額につきまして、令和5年度は総額で2,000万円を予定いたしたい。

この総額には、理事及び監事に対して支払うすべての報酬、手当等が含まれます。